2026年12月期　第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　AnyMind Group株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　5027　　URL https://anymindgroup.com/ja/
代　表　者　(役職名) 代表取締役CEO　(氏名) 十河　宏輔
問合せ先責任者　(役職名) 取　締　役CFO　(氏名) 大川　敬三　(TEL) 03(6384)5540

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	59,696	46.1	22,468	43.0	1,941	53.8	1,586	99.2	1,110	131.7	1,101	160.2
2025年12月期第３四半期	40,855	14.5	15,715	19.5	1,262	△24.9	796	△45.1	479	△57.3	423	△61.3

（参考）　四半期包括利益　2026年12月期第３四半期 1,298 百万円　2025年12月期第３四半期 359 百万円

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益	調整後EBITDA		調整後四半期利益		調整後EPS	
	円 銭	円 銭	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
2026年12月期第３四半期	18.44	17.94	3,884	38.9	1,330	65.8	22.27	66.8
2025年12月期第３四半期	7.05	6.77	2,797	3.0	801	△38.5	13.35	△39.7

(注)調整後EBITDA＝営業利益又は営業損失＋減価償却費及び償却費＋株式報酬費用

調整後四半期利益＝親会社の所有者に帰属する四半期利益＋株式報酬費用±未実現の為替差損益

調整後EPS＝調整後四半期利益／普通株式の期中平均株式数

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第３四半期	51,878	17,813	17,605	33.9	296.76
2025年12月期	45,143	17,086	16,886	37.4	282.58

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年12月期第３四半期	732	△1,436	122	7,867
2025年12月期第３四半期	△270	△1,216	1,053	9,125

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	2.00	2.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	79,110	38.1	30,350	38.4	3,060	70.1	2,510	78.1	1,630	75.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　1社（社名）株式会社サン・スマイル　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	61,548,300株	2025年12月期	61,009,950株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	2,223,600株	2025年12月期	1,250,000株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	59,735,672株	2025年12月期３Ｑ	60,072,441株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（１）連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（２）決算補足説明資料の入手方法

当社は、2026年11月13日(金)17:00より機関投資家向けに、2026年11月13日(金)19:30より個人投資家向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については2026年11月13日(金)にＴＤｎｅｔ及び当社ウェブサイトに掲載するほか、オンライン決算説明会の説明内容（書き起こし）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）キャッシュ・フローに関する説明 …… 4
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 5
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 6
要約四半期連結損益計算書 …… 6
第３四半期連結累計期間 …… 6
要約四半期連結包括利益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）要約四半期連結持分変動計算書 …… 8
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……11
１．継続企業の前提に関する注記 ……11
２．会計方針の変更 ……11
３．会計上の見積りの変更 ……11
４．セグメント情報等 ……11
５．企業結合 ……12
６．重要な後発事象 ……16

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループは、「世界の次世代ビジネスインフラになる」というビジョンのもと、ブランド企業へのソーシャルコマース及びソーシャルメディアマーケティング支援を中核として、EC及びD2C支援、ライブコマース、物流等を含むバリューチェーン全体を支援するプラットフォームを提供し、アジア・中東を中心に世界16ヵ国・地域にて事業を展開しております。

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、長期化する地政学的リスクや各国の金融政策の転換に伴う為替市場の変動などにより、先行き不透明な状況が続きました。一方、主力のアジア経済は、インフレの落ち着きに伴う内需や観光需要の回復により引き続き堅調に推移いたしました。日本経済におきましても、物価上昇の影響に留意が必要なものの、継続的な賃上げによる雇用及び所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調が維持されました。

このような環境下において、当社グループはプロダクト及びソリューションの拡充、新規顧客の獲得、ならびにM&Aを活用した事業拡大を継続しております。マーケティングやD2C/ECを含む法人ブランド支援領域が高い成長を維持したほか、M&Aによる増収効果も寄与いたしました。また、クリエイター支援事業につきましても、タレントマネジメント領域の好調により引き続き成長を実現しております。これらの結果、当第３四半期連結累計期間の全社売上収益及び売上総利益は、前年同期比で大きく伸長いたしました。

法人ブランド支援領域のマーケティング事業におきましては、クロスボーダー需要の拡大に対し、アジア全域の事業基盤を活かしてアプローチを強化することで、20%を超える成長を継続いたしました。特に、日本・韓国では韓国コスメの日本展開や自社クリエイターIPを活用した案件が、中華圏・インドではインバウンドならびにアウトバウンドマーケティングが好調に推移いたしました。また、2026年4月に国内において「TikTok Shop GMV Max Award」を受賞したほか、タイ、フィリピン、インドにおいてもマーケティング施策が評価され複数の賞を受賞するなど、アジア全域における確固たるポジションを確立しております。

法人ブランド支援領域のD2C/EC事業におきましては、サン・スマイル社の連結貢献に加え、東南アジア市場における好調な推移が牽引し、法人向けEC支援事業が大幅に伸長いたしました。自社プラットフォーム「AnyLive」等を活用した新規顧客接点の創出や、既存顧客の海外展開及び複数国展開へのアップセルが奏功し、高成長を継続しております。これにより、M&Aによる影響を除いたオーガニック成長におきましても、引き続き高い成長率を維持しております。

2026年1月にサン・スマイル社及びBcode社、同年2月にMISM社を新規連結いたしました。サン・スマイル社は化粧品及び美容雑貨領域におけるブランド流通を展開しており、オフライン物流機能により当社のEC支援を補完しております。さらに、Bcode社のライブコマース用クリエイター基盤や、MISM社の縦型動画制作・モデルネットワークが加わったことで、ソーシャルコマース領域における一気通貫の支援体制が確立いたしました。これら3社との連携により、当第３四半期連結累計期間において既に着実な事業間シナジーを創出しております。

経営基盤の面では、事業拡大を継続するなかでも、M&Aによる影響を除いた人員数は概ね横ばいで推移しております。これは、全社を挙げて推進しているAI活用による業務効率化及び生産性向上が、着実に進展していることによるものです。こうした取り組みにより、追加的な人員投資を抑制しつつ高い収益成長を実現可能な、強固かつ効率的な事業構造への移行が進捗しております。

以上のことから、売上収益はマーケティングプラットフォームで4,257百万円増加し（前第３四半期連結累計期間比+23.5%）、パートナーグロースプラットフォームで370百万円減少し（前第３四半期連結累計期間比△3.1%）、D2C/ECプラットフォームで15,014百万円増加しました（前第３四半期連結累計期間比+140.9%）。また、当第３四半期連結累計期間における地域別売上収益比率（注）は日本・韓国が47%（前年同期：40%）、東南アジアが45%（前年同期：50%）、インド・中華圏等のその他地域が8%（前年同期：10%）となっております。

（注）地域別売上収益比率は、子会社の所在地における内部取引消去前の売上収益に基づいて算定しております。

第３四半期連結累計期間売上収益

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）		
	金額 （百万円）	金額 （百万円）	前年同期比 （百万円）	前年同期比 （%）
マーケティングプラットフォーム	18,087	22,344	4,257	23.5%
パートナーグロースプラットフォーム	11,968	11,597	△370	△3.1%
D2C/ECプラットフォーム	10,653	25,667	15,014	140.9%
その他	146	86	△59	△40.6%
合計	40,855	59,696	18,841	46.1%

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上収益は59,696百万円（前第３四半期連結累計期間比+46.1%）、売上総利益は22,468百万円（前第３四半期連結累計期間比+43.0%）、営業利益は1,941百万円（前第３四半期連結累計期間比+53.8%）、税引前四半期利益は1,586百万円（前第３四半期連結累計期間比+99.2%）、四半期利益は1,110百万円（前第３四半期連結累計期間比+131.7%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,101百万円（前第３四半期連結累計期間比+160.2%）となりました。

なお、当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて、6,734百万円増加し、51,878百万円となりました。これは主に、サン・スマイル社、Bcode社及びMISM社の買収に伴い、のれんが4,410百万円増加したほか、棚卸資産が2,692百万円、営業債権及びその他の債権が1,874百万円それぞれ増加したことによるものです。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて、6,006百万円増加し、34,064百万円となりました。これは主に借入金が3,571百万円増加したこと及び営業債務及びその他の債務が2,593百万円増加したことによるものです。

（資本）

当第３四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて727百万円増加し、17,813百万円となりました。これは主に、当第３四半期連結累計期間において四半期利益を1,110百万円計上したことや、在外営業活動体の換算差額の増加等のその他の包括利益を計上したことによりその他の資本の構成要素が187百万円増加した一方で、自己株式を522百万円取得し、配当金の支払が119百万円あったことによるものです。

（３）キャッシュ・フローに関する説明

当第３四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比739百万円減少し、7,867百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは732百万円の収入となりました（前第３四半期連結累計期間比では1,003百万円の収入の増加）。これは主に、税引前四半期利益1,586百万円を計上したことに加え、減価償却費及び償却費を1,913百万円計上した一方で、棚卸資産の増加に伴い1,530百万円の支出があったこと及び法人所得税の支払いが873百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは1,436百万円の支出となりました（前第３四半期連結累計期間比では219百万円の支出の増加）。これは主に、定期預金の預入による支出247百万円、有形固定資産の取得による支出311百万円、子会社株式の条件付対価の支払い187百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,310百万円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入663百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは122百万円の収入となりました（前第３四半期連結累計期間比では930百万円の収入の減少）。これは主に、短期借入金の増加による2,760百万円の収入及び長期借入れによる収入1,410百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,257百万円、リース負債の返済による支出1,170百万円、自己株式の取得による支出522百万円及び配当金の支払い119百万円があったことによるものです。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想については、2026年２月13日公表の連結業績予想から変更はありません。

（注意事項）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		8,607	7,867
営業債権及びその他の債権		11,516	13,390
契約資産		3,675	4,485
棚卸資産		2,297	4,990
その他の金融資産		300	546
その他の流動資産		6,361	3,249
流動資産合計		32,758	34,529
非流動資産			
有形固定資産		1,025	1,039
使用権資産		4,607	3,959
のれん		3,834	8,244
無形資産		1,093	2,086
その他の金融資産		1,272	1,319
繰延税金資産		516	669
その他の非流動資産		35	28
非流動資産合計		12,385	17,348
資産合計		45,143	51,878
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		10,680	13,273
契約負債		1,300	1,275
借入金		3,507	7,900
リース負債		1,482	1,625
未払法人所得税		404	542
その他の金融負債		519	127
引当金		22	52
その他の流動負債		185	433
流動負債合計		18,103	25,231
非流動負債			
借入金		6,110	5,289
リース負債		3,220	2,571
引当金		371	355
繰延税金負債		250	617
非流動負債合計		9,954	8,833
負債合計		28,057	34,064
資本			
資本金		744	772
資本剰余金		6,679	6,717
利益剰余金		8,946	9,928
自己株式		△747	△1,269
その他の資本の構成要素		1,263	1,457
親会社の所有者に帰属する持分合計		16,886	17,605
非支配持分		199	208
資本合計		17,086	17,813
負債及び資本合計		45,143	51,878

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	注記	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上収益	4	40,855	59,696
売上原価		25,139	37,228
売上総利益		15,715	22,468
販売費及び一般管理費		14,462	20,481
営業債権及びその他の債権の減損損失（純額）		35	80
その他の収益		44	35
その他の費用		0	0
営業利益		1,262	1,941
金融収益		26	91
金融費用		493	446
税引前四半期利益		796	1,586
法人所得税費用		316	475
四半期利益		479	1,110
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		423	1,101
非支配持分		55	9
四半期利益		479	1,110
１株当たり四半期利益			
基本的１株当たり四半期利益(円)		7.05	18.44
希薄化後１株当たり四半期利益(円)		6.77	17.94

要約四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位:百万円）

	注記	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期利益		479	1,110
その他の包括利益（税引後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		5	4
項目合計		5	4
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△125	183
項目合計		△125	183
その他の包括利益合計		△120	187
四半期包括利益		359	1,298
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		303	1,289
非支配持分		55	9
四半期包括利益		359	1,298

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2025年１月１日残高		678	11,696	2,983	－	85	1,087
四半期利益		－	－	423	－	－	－
その他の包括利益		－	－	－	－	－	△125
四半期包括利益		－	－	423	－	－	△125
自己株式の取得		－	－	－	△747	－	－
新株予約権の行使		63	17	－	－	△11	－
資本剰余金から利益剰余金への振替		－	△5,035	5,035	－	－	－
株式報酬費用		－	－	－	－	37	－
配当金		－	－	－	－	－	－
その他		－	－	－	－	－	－
所有者との取引額等合計		63	△5,018	5,035	△747	26	－
2025年９月30日残高		742	6,677	8,442	△747	111	961

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他	合計			
2025年１月１日残高		59	1,231	16,590	124	16,715
四半期利益		－	－	423	55	479
その他の包括利益		5	△120	△120	－	△120
四半期包括利益		5	△120	303	55	359
自己株式の取得		－	－	△747	－	△747
新株予約権の行使		－	△11	69	－	69
資本剰余金から利益剰余金への振替		－	－	－	－	－
株式報酬費用		－	37	37	－	37
配当金		－	－	－	－	－
その他		－	－	－	12	12
所有者との取引額等合計		－	26	△639	12	△627
2025年９月30日残高		64	1,138	16,254	192	16,446

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2026年１月１日残高		744	6,679	8,946	△747	122	1,099
四半期利益		－	－	1,101	－	－	－
その他の包括利益		－	－	－	－	－	183
四半期包括利益		－	－	1,101	－	－	183
自己株式の取得		－	－	－	△522	－	－
新株予約権の行使		27	37	－	－	△22	－
資本剰余金から利益剰余金への振替		－	－	－	－	－	－
株式報酬費用		－	－	－	－	28	－
配当金		－	－	△119	－	－	－
その他		－	－	△0	－	－	－
所有者との取引額等合計		27	37	△119	△522	6	－
2026年９月30日残高		772	6,717	9,928	△1,269	128	1,283

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他	合計			
2026年１月１日残高		40	1,263	16,886	199	17,086
四半期利益		－	－	1,101	9	1,110
その他の包括利益		4	187	187	0	187
四半期包括利益		4	187	1,289	9	1,298
自己株式の取得		－	－	△522	－	△522
新株予約権の行使		－	△22	42	－	42
資本剰余金から利益剰余金への振替		－	－	－	－	－
株式報酬費用		－	28	28	－	28
配当金		－	－	△119	－	△119
その他		－	－	△0	－	△0
所有者との取引額等合計		－	6	△571	－	△571
2026年９月30日残高		45	1,457	17,605	208	17,813

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		796	1,586
減価償却費及び償却費		1,497	1,913
固定資産売却損益（△は益）		△19	0
金融収益		△26	△91
金融費用		262	439
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		△565	81
契約資産の増減額（△は増加）		△683	△886
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		610	785
契約負債の増減額（△は減少）		635	△7
棚卸資産の増減額（△は増加）		△599	△1,530
その他の増減額		△1,564	△452
小計		342	1,837
利息の受取額		25	27
利息の支払額		△136	△260
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）		△502	△873
営業活動によるキャッシュ・フロー		△270	732
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		－	△247
有形固定資産の取得による支出		△601	△311
有形固定資産の売却による収入		19	24
無形資産の取得による支出		△77	△24
無形資産の売却による収入		19	－
貸付けによる支出		△220	－
敷金及び保証金の差入による支出		△63	△63
敷金及び保証金の回収による収入		27	20
子会社株式の条件付取得対価の支払額		－	△187
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5	△321	△1,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5	－	663
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,216	△1,436
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		296	2,760
長期借入れによる収入		3,700	1,410
長期借入金の返済による支出		△1,356	△2,257
リース負債の返済による支出		△909	△1,170
自己株式の取得による支出		△747	△522
新株予約権の行使による収入		69	42
配当金の支払額		－	△119
その他		－	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,053	122
現金及び現金同等物に係る換算差額		△104	△158
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△539	△739
現金及び現金同等物の期首残高		9,664	8,607
現金及び現金同等物の四半期末残高		9,125	7,867

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

１．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

２．会計方針の変更

該当事項はありません。

３．会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

４．セグメント情報等

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりです。

なお、当社グループの収益は、一時点又は一定の期間にわたる財及びサービスの移転から生じる収益により構成されます。一時点で認識される売上収益は、主としてD2C/ECプラットフォームにおける商品販売によるものです。

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
マーケティングプラットフォーム	18,087	22,344
パートナーグロースプラットフォーム	11,968	11,597
D2C/ECプラットフォーム	10,653	25,667
その他	146	86
合計	40,855	59,696

（注）当社グループは、法人顧客及び個人顧客に対して、ブランド構築、生産管理、メディア運営、EC構築・運営、マーケティング、物流管理等をワンストップで支援するプラットフォームを有機的に組み合わせて提供する、「インターネット関連事業」を行っており、同事業を単一の報告セグメントとしております。当社グループの単一の報告セグメントである「インターネット関連事業」において、主としてマーケティングプラットフォーム、パートナーグロースプラットフォーム及びD2C/ECプラットフォームの提供を行っており、各プラットフォームの内容は、以下に記載のとおりであります。

(a) マーケティングプラットフォーム

当社グループのマーケティングプラットフォームでは、インフルエンサーマーケティングの推進・管理を行うプラットフォームである「AnyTag」、デジタルマーケティング支援プラットフォームである「AnyDigital」を中心に顧客である広告主に対してサービス提供を行っております。

(b) パートナーグロースプラットフォーム

パートナーグロースは、パブリッシャー・グロースとクリエイター・グロースで構成されております。
具体的にはパブリッシャー向けにはパブリッシャーグロースプラットフォーム「AnyManager」、クリエイター向けにはクリエイターグロースプラットフォーム「AnyCreator」を提供しております。

(c) D2C/ECプラットフォーム

当社グループは、EC及びD2C領域を中心にブランドの設計・企画から、製造支援、ECサイトの構築・運用、マーケティング、在庫管理物流支援に至るまでバリューチェーンの各段階でサービスを提供しております。「AnyX（ECマネジメントプラットフォーム）」、「AnyLogi（物流在庫管理支援）」、「AnyChat（会話型コマースプラットフォーム）」及び「AnyAI（AI活用のためのデータ分析プラットフォーム・業務プロセス構築プラットフォーム）」等のサービスを提供しており、これらを総称してD2C/ECプラットフォームとしております。

(d) その他

主に、日本の優れた“おもてなし心”あふれる商品・サービスを発掘・表彰する子会社のENGAWA株式会社が主催する「おもてなしセレクション」であります。

５．企業結合

前第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結累計期間に行った企業結合は以下のとおりであります。なお、個別にも全体としても重要性がない企業結合については記載を省略しております。

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

AnyReach株式会社の取得

(1)　企業結合の概要

①　被取得企業の概要

被取得企業の名称　　AnyReach株式会社

被取得企業の事業の内容　　eギフト機能を組み込み・提供できる「AnyGift」の開発・運営

②　取得日

2025年3月31日

③　企業結合の主な理由

AnyReach社は、2021年に日本で創業し、主にeギフトサービス「AnyGift」の開発・提供を行っています。このサービスは、相手の住所を知らなくても、SMSやメールを通じてギフトを贈れる機能を自社ECサイトに簡単に導入できる点が評価され、リリースから3年弱で導入企業は700社を突破しています。

日本のEC市場は、2027年には約2,570億米ドルまで成長し、2024年（2,068億米ドル）比で24%ほど増加する見込みです[*1]。これに伴い、eギフト市場の需要拡大も見込まれています。当社が支援するファッション、コスメ、食品といった業界のブランドと親和性が高く、日本国内にとどまらず海外市場も視野に入れたクロスセル展開を通じ、市場シェアの拡大を図ります。

*1：出所:「Worldwide Ecommerce Forecast Update, eMarketer」(2024年７月)

④　被取得企業の支配獲得の方法及び取得した議決権資本持分の割合

現金を対価とする持分の取得により、当社がAnyReach株式会社の議決権の100.00%を取得しました。これにより、当社のAnyReach株式会社に対する議決権割合は100.00%となり、同社を連結子会社化しております。

⑤　取得関連費用

持分取得に係る業務委託費用等７百万円を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(2)　取得の対価及びその内訳

（単位：百万円）

項目	金額
現金及び現金同等物	480
合計	480

（注）　１．要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」に含まれる金額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

項目	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	△480
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△321

(3) 支配獲得日における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

前第３四半期連結会計期間末においては、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しがなされており、無形資産及び繰延税金負債がそれぞれ231百万円、80百万円増加しており、その結果、のれんが150百万円減少しております。以下の表においては、暫定的な金額からの修正を反映しております。

（単位：百万円）

	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	158
営業債権及びその他の債権（注）１	47
非流動資産	
有形固定資産	0
無形資産（注）２	242
取得資産	448
流動負債	
営業債務及びその他の債務	190
借入金	226
非流動負債	
借入金	35
繰延税金負債	80
引受負債	533
取得資産及び引受負債（純額）	△85
のれん（注）３	565
取得対価合計額	480

（注）１．取得した債権

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値47百万円について、契約上の営業債権総額は51百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローは4百万円であります。

２．無形資産の内訳

主に顧客関連資産、ソフトウェア及びライセンスであります。

３．のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、全額税務上損金算入不能なものです。

(4)企業結合による当社グループへの財務上の影響

①被取得企業の売上収益及び四半期利益

被取得企業の売上収益及び四半期利益は、当社グループの要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

②企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上収益及び連結四半期利益

企業結合が、前第３四半期連結累計期間の期首である2025年１月１日に行われたと仮定した場合の当社グループの売上収益及び四半期利益（プロフォーマ情報）は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

項目	金額
売上収益	40,920
四半期利益	361

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

株式会社サン・スマイルの取得

(1)　企業結合の概要

①　被取得企業の概要

被取得企業の名称	株式会社サン・スマイル
被取得企業の事業の内容	化粧品及び美容雑貨領域におけるブランド流通、自社ブランドの企画・販売

②　取得日

2026年１月１日

③　企業結合の主な理由

当社は2016年にシンガポールで創業し、アジア15ヵ国・地域でブランド企業に対し、EC・マーケティング・流通を一体で支援するBPaaS（Business Process as a Service）モデルを展開してきました。日本市場を含むアジア各国において、ソーシャルメディア*1を通じた情報接触や購買行動の変化を背景に、当社はソーシャルメディアマーケティング*2及びソーシャルコマース*3を軸とした事業展開を進めています。

特に美容・パーソナルケア領域においては、SNSを起点とした情報接触やコンテンツ視聴を通じて購買意欲が高まり、ECでの購買を経て、実店舗での販売へと波及していく消費者行動が定着してきています。2025年夏以降、日本市場で本格展開が進むTikTok Shopなどを中心に、視聴から購入までをオンライン上で完結できるソーシャルコマースの拡大により、ブランドの認知形成から購買に至るプロセスにおいて、デジタルチャネルの果たす役割は一層高まっています。

今回のサン・スマイル社のグループ加入により、当社はソーシャルメディアマーケティング及びEC支援に加え、オフライン流通までを含めたブランド支援体制を構築します。これにより、両社がそれぞれ有する顧客基盤を相互に活用し、サン・スマイル社の支援ブランドに対してはマーケティング及びEC支援を、当社の既存顧客に対してはオフライン流通を含めた展開支援を提供するなど、相互のクロスセル機会を拡大します。さらに、SNS・ECで創出された需要を実店舗での販売につなぐまでを、一貫して支援できる体制を整えます。

また、オンラインとオフラインを分断せず一体として設計・活用する「OMO（Online Merges with Offline）モデル」*4の観点でも、オンライン（SNS・EC）で蓄積されるデータと、サン・スマイル社が有するオフライン流通に関するデータや知見の統合により、販売チャネルを横断した需要創出とブランド成長の最適化に取り組みます。

当社は、AIネイティブなオペレーション基盤とデータ分析・活用の仕組みを中核に、商品企画からマーケティング、販売、流通までを横断的に進化させ、ソーシャル、EC、オフライン流通が有機的に連動する次世代のブランド支援インフラの構築を進めていきます。

*1：ブログ、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）、動画共有サイトなど、利用者自身が情報を発信・共有し、双方向のコミュニケーションを通じて形成されるメディア

*2：ソーシャルメディアを活用し、認知拡大、ブランド構築、顧客との関係強化などを目的として行われるマーケティング活動の総称

*3：ソーシャルメディア上での投稿、レビュー、ライブ配信などの交流を通じて、商品の発見から購買までを一体的・シームレスにつなげる販売手法

*4：実店舗とECサイト、アプリ、SNSなど、あらゆるチャネルで取得される顧客データを統合し、オンラインとオフラインを横断した一貫性ある顧客体験を提供する手法

④　被取得企業の支配獲得の方法及び取得した議決権資本持分の割合

現金を対価とする持分の取得により、当社が株式会社サン・スマイルの議決権の100.00%を取得しました。これにより、当社の株式会社サン・スマイルに対する議決権割合は100.00％となり、同社を連結子会社化しております。

⑤ 取得関連費用

持分取得に係る業務委託費用等12百万円を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(2) 取得の対価及びその内訳

（単位：百万円）

項目	金額
現金及び現金同等物	4,087
合計	4,087

（注） １．要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に含まれる金額は以下のとおりです。なお、前連結会計年度において取得対価として現金及び現金同等物を4,087百万円支出しております。

（単位：百万円）

項目	金額
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	663
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	663

(3) 支配獲得日における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

当第３四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

（単位：百万円）

	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	663
営業債権及びその他の債権（注）１	2,092
棚卸資産	1,237
その他の流動資産	126
非流動資産	
有形固定資産	10
使用権資産	101
無形資産（注）２	961
繰延税金資産	14
その他の非流動資産	27
取得資産	5,234
流動負債	
営業債務及びその他の債務	1,940
借入金	1,600
リース負債	39
未払法人所得税	189
その他の流動負債	90
非流動負債	
リース負債	47
繰延税金負債	334
その他の非流動負債	15
引受負債	4,256
取得資産及び引受負債（純額）	977
のれん（注）３	3,109
取得対価合計額	4,087

（注）１．取得した債権

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値及び契約上の未収金額の総額はともに2,092百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。

２．無形資産の内訳

主に顧客関連資産及びソフトウェアであります。

３．のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、全額税務上損金算入不能なものです。

(4) 企業結合による当社グループへの財務上の影響

①被取得企業の売上収益及び四半期利益

当第３四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

項目	金額
売上収益	5,896
四半期利益	201

②企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上収益及び連結四半期利益

企業結合日が当第３四半期連結累計期間の期首であるため、記載しておりません。

６．重要な後発事象

該当事項はありません。